



2005年3月期 決算短信(連結)

2005年5月10日

上場会社名 株式会社やまや

上場取引所(所属部) [東証市場第一部]

コード番号 9994

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.yamaya.jp>)

代表者役職名 代表取締役会長 氏 名山内 英房

問合せ先責任者役職名 常務取締役経営企画室長 氏 名松本 庄司

決算取締役会開催日 2005年5月10日 TEL (022)363-1324(直通)

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年3月期の連結業績 (2004年4月1日~2005年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2005年3月期	69,245 (5.5)	1,040 (5.3)	1,118 (8.7)
2004年3月期	65,620 (8.7)	1,098 (25.8)	1,225 (19.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年3月期	580 (10.6)	58 84	- -	4.3	4.0	1.6
2004年3月期	649 (21.9)	66 06	- -	5.0	4.6	1.9

(注) 持分法投資損益 2005年3月期 -百万円 2004年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 2005年3月期 9,861,644株 2004年3月期 9,825,493株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年3月期	29,039	13,693	47.2	1,388 54
2004年3月期	26,546	13,294	50.1	1,348 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年3月期 9,861,611株 2004年3月期 9,861,660株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年3月期	1,739	2,690	1,982	3,156
2004年3月期	302	1,405	406	2,121

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	650	320
通期	74,000	1,500	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 98銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき独自に作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照ください。

1 . 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、酒類及び食料品等の小売事業、商品供給事業、貿易事業及びその他事業の活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

小売事業

当社の店舗部門・通信販売部門は、当社グループとして、酒類及び食料品等の小売事業を行っております。

貿易事業

当社の貿易部門は、海外の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を輸入し、連結子会社のやまや商流株式会社へ卸売を行っております。

商品供給事業

連結子会社のやまや商流株式会社は、当社の貿易部門及び国内の製造業者及び卸売業者より酒類及び食料品等を仕入し、当社へ卸売を行うとともに一般のお客様へ卸売及び小売を行っております。

その他事業

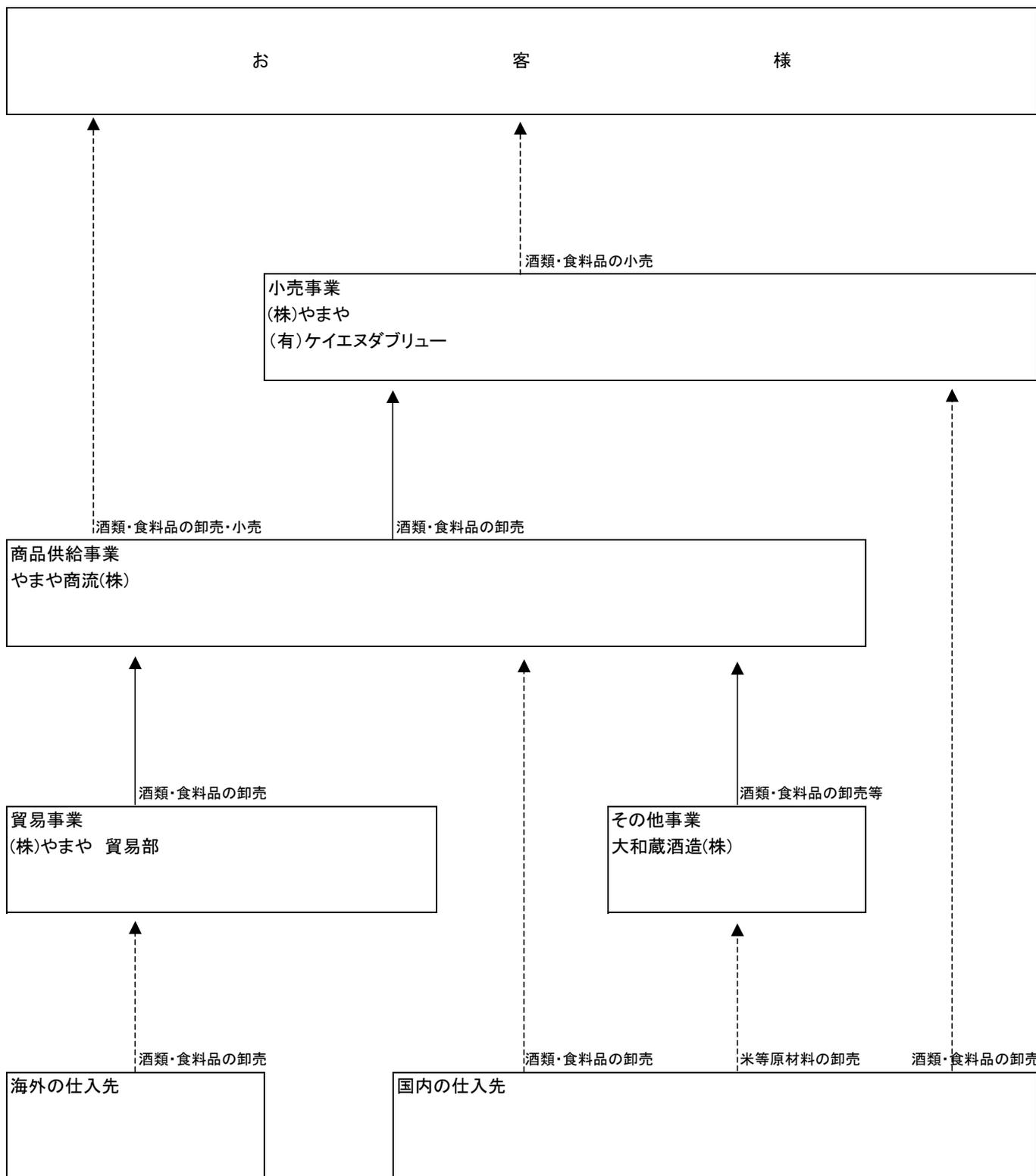
連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造及び卸売をしており、連結子会社のやまや商流株式会社は、同社より酒類及び食料品を仕入れております。

連結子会社は、次のとおりであります。

連結子会社	やまや商流(株)	酒類食料品等の卸売業
	大和蔵酒造(株)	酒類食料品の製造・卸売業
	(有)ケイエヌダブリュー	食料品等の小売事業
非連結子会社	該当事項はありません。	

事業系統図(2005年3月31日)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



—————▶ 当社と連結子会社との取引の流れ

- - - - -▶ その他の取引の流れ

2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

やまやグループは、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

これからもこの基本理念に基づいて企業成長を図りつつその価値を高めることで、株主の皆様やお客様のご期待にお応えしたいと存じます。

2 . 利益配分に関する基本方針

株式会社やまやは、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

当社の当期純利益は、前期比で 2 億 80 百万円の減少となりましたが、安定的な配当を継続するという上記方針により、前期に引き続き 1 株につき普通配当 16 円といたす所存です。

なお、内部留保金につきましては、店舗の新設、増床、改装、IT活用による情報、物流システムの高度化、M & A 等の投資に活用し、業容の拡大・事業基盤の強化に努めてまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する基本方針

株式会社やまやは、個人投資家の方々の参加を促し、株式の流通を活性化するために、株式店頭登録の翌年 1 9 9 5 年 6 月 2 9 日から売買単位を 1 0 0 株といたしております。今後も引き続き当社株式の流通性の向上に努めてまいります。

4 . 目標とする経営指標

やまやグループは、連結売上高経常利益率を当面の「目標とする経営指標」にしています。具体的には、2 0 0 8 年 3 月期に 3 . 0 % とすることを数値目標といたしております。

やまやグループの総力を結集し、この目標を達成いたしたいと存じます。

5 . 中長期的な経営戦略

(1) 中長期目標

ワールドリカーシステムを強みとする、酒類を中心とした嗜好品専門店のナショナルチェーンを実現いたします。

(2) 中期経営戦略

- 1 . こだわりの「コルドンヴェール」、コストパフォーマンスの「バリューファイター」の 2 つの商品ブランドを核とする専門店として、現行店舗を進化させてまいります。
- 2 . 新業態開発の一環として、中核店舗を新フォーマットで改装いたします。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 環境を大切にす企業活動の推進

空き瓶、空き容器をお客様から積極的に回収し、使用済み段ボール等をワールドリカーシステムの自社物流によってリターナブル、リユース、リサイクルを推進していく等、グループ一体となって環境保全に取り組みます。

(2) 地域に密着、貢献する専門店作り

地酒や地域産品を取り扱うことで町おこしに積極的に貢献する等、地域社会とともに歩む専門点を創ってまいります。

(3) 冷凍、チルド食品等、温度帯の異なるカテゴリーの拡充

料飲店様に業務用の食品をご提供できるようにやまや商流ベンディングのコールドチェーンを創ってまいります。

(4) キャッシュ&キャリアに加え、キャッシュ&デリバリーの推進

料飲店様、高齢のお客様に接近するため、配達を伴う販売を強化します。

(5) 店舗の大規模化と3年後225店舗を達成

やまやのフルラインで、売場面積1,000㎡(330坪)を目指します。主に、中部、関西エリアを中心として出店します。

(6) オンラインショッピングの推進

インターネットのオンライン販売に積極的に取り組みます。

(7) 商品供給システムの更なる改革

グループの強みであるロジスティックス力をさらに強化。商流と物流の改革を推進することで粗利率アップを図ります。

(8) 情報システムの活用によるカテゴリーマネジメントの推進

最新のITを活用し、専門店として、専門分野の商品及び売場拡縮による粗利率アップを実現するため、カテゴリーマネジメント推進のためのシステムを構築し、市場環境に合わせ、500㎡~1,000㎡に各カテゴリーを適正配分してまいります。

(9) 新人事制度及び人材育成の強化

新人事制度の活用と、人材育成体系の構築により、マネジメント力のある人材、及び専門店にふさわしい接客サービスのできる人材を育成します。

(10) コンプライアンスの徹底

グループ全ての役員、従業員がコンプライアンスの重要性を認識し、行動することを徹底させます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

《基本的な考え方》

株式会社やまやは、株主の皆様の利益極大化を第一としつつ、従業員、取引先、お客様、地域社会等、会社を取り巻く全ての関係者に貢献する企業であることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針といたしており、これを会社の最重要課題と位置付けています。

《コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況》

(1) 会社のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の基本説明

株式会社やまやは、監査役制度を採用しており、監査役3名を選任しています。監査役3名は全て社外監査役であり、内1名が常勤となっています。

また、取締役会とは別に、常務会を設置し、これを経営執行上の最高意思決定機関と位置付けております。

内部統制システムの整備の状況

株式会社やまやの内部統制システムといたしましては、先ず、常務会を原則として毎週1回開催しています。常務会は、取締役会における審議を円滑かつ実務的に行うための討議を十分に行うことで、取締役会の形骸化を防ぎ、迅速かつ的確な意思決定と透明性の確保を図っています。

また、当社は、取締役会を原則として毎月1回開催しており、決算承認等、会社全般の方針等、業務全般にわたる重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と情報の共有化を図っています。

さらに、地区長会議を原則として毎月2回開催し、経営方針の徹底と店舗運営の統制を図っており、地区長は管轄店舗の店長ミーティングで会社方針の具体化を図っています。

リスク管理体制の整備の状況

株式会社やまや及びやまやグループのリスク管理体制につきましては、各業務執行責任者が各々の事業のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行に当たるものとし、事業に重大な影響を与えらると思われるものについては、リスクであることの実事の発生を確認した時点の外、予兆がある場合も遅滞なく関連する会社機関、関連部署に通報し、協議のうえ、必要な対策を講ずることとしています。

重要事項については、発生の都度、緊急度に応じて、常務会、取締役会等を必要があればいつでも招集し、審議等により、解決にあたります。特に、突発的、具体的な、社会的危機管理については、危機管理規定の整備と全従業員への教育、徹底を図り、危機管理規定の定めるところによって、緊急連絡体制の整備、緊急時の組織体制、手順、手順に沿って組織的対応を取ることとしています。

なお、顧問弁護士につきましては、仙台市内の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法律問題が生じたときには、随時確認アドバイスを受ける体制をとっています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

株式会社やまやの内部監査につきましては、会長直属の監査室を設置し、年間の内部監査計画に沿って、本社各部、課、室、店舗、及び関係会社における社内諸規定の運用、業務改善、合理化、予算管理等の現状と問題点について監査し、適宜、取締役会、常務会及び関係者等に報告、助言、勧告等を行っています。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名が、本社各部、課、室、店舗、及び関係会社における業務状況を、視察及び担当取締役からの報告等により把握するとともに、監査役3名は、毎月1回行われる取締役会に出席し、取締役の職務を監視しています。また、原則として取締役会閉会後に監査役会を開催し、会社の業務状況及び取締役の職務状況について確認し、その結果を受け取締役会に意見を述べています。

また、監査室と常勤監査役は、日常的に意見交換をすることにより、また、監査役会は会計監査人とも定期的に会合することを通じて相互連携を深めています。

会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、当社グループ全般の会計監査の環境整備を図っています。

その他

役員報酬の内容

株式会社やまやの社内取締役に対する報酬の内容は、内規に定める基準に従って、当連結会計年度におきましては、11名に総額1億76百万円を計上しております。

また、当社の社外取締役に対する報酬の内容は、社外取締役制度をとっていないため、該当事項はありません。

なお、監査役に対する報酬の内容は、内規に定める基準に従って、当連結会計年度におきましては、3名に総額5百万円を計上しています。

監査報酬の内容

株式会社やまやが監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく監査証明に係る報酬の内容は、中間決算及び本決算の会計監査に係る監査業務に対する報酬として、当連結会計年度におきましては、16百万円を計上しています。

別に、当社が監査法人トーマツと締結した業務契約に基づく年2回の四半期決算の財務情報開示に係る相談業務に対する報酬として、当連結会計年度におきましては、3百万円を計上しています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

株式会社やまやの監査役3名は全て社外監査役であります。その内2名が各々代表取締役に就任する会社との間において、人的関係、資本的关系はありませんが、取引関係については、その内の1名が代表取締役に就任する会社2社との間で、当連結会計年度に1億42百万円の取引がございました。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

株式会社やまやは、当期中は52回の常務会を開催しました。出席状況については、常務会を構成する取締役7名全員が、全会に出席いたしました。常務会決定事項は速やかに関係部署へ通知され、業務執行されており、機動的な業務運営を実現させています。

また、当期中、23回の地区長会議を開催し、経営方針の徹底と具体化、店舗運営の統制等を図りました。

当社は、当期中、20回の取締役会を開催し、取締役10名（他1名7月退任）全員が、全会に出席いたしました。取締役会は、当社の業務執行状況について確認、適切な方針を検討すると共に、その決定事項は速やかに関係部署へ通知され、業務執行されております。監査役は、その全てに出席し、意見を述べました。

監査役会は、当期中、13回開催され、取締役の職務状況について確認し、その結果は取締役会等を通じて取締役に通知され、当社の適切な業務執行に寄与いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当期の概況)

(1) 業績全般の状況

<連結業績の推移>

区分	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期(当期)
売上高(百万円)	60,374	65,620	69,245
営業利益(百万円)	873	1,098	1,040
経常利益(百万円)	1,024	1,225	1,118
当期純利益(百万円)	532	649	580

当期、やまやグループは、「脱DS」、「酒類を中心とした嗜好品の専門店チェーンの拡充」の目標のもと、総力を結集して業績向上に取り組みました。しかしながら、酒販免許規制緩和後の酒類販売への新規参入急増による競争激化の影響を受け、下期に入り既存店舗の売上が昨年実績を下回る傾向となり、また、新規出店した地域での販売が計画に比べ伸び悩む等、小売事業を中心に厳しい状況となりました。

この結果、当期の当社並びに当社連結グループの連結売上高は692億45百万円(前年同期比105.5%)、営業利益は10億40百万円(前年同期比94.7%)、経常利益は11億18百万円(前年同期比91.3%)、当期純利益は5億80百万円(前年同期比89.4%)と、増収減益になりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

小売事業 (小売事業は、主に株式会社やまやが行っています。)

当期、店舗による小売事業につきましては、夏季の全国的な猛暑により、ビールや飲料の売

上が好調となった反面、ワイン、菓子等食品の売上は低調となりました。一方、11月のボージョレーヌーボー解禁から始まる年末の需要期への販売には、期待したほどの成果は得られませんでした。

期中の既存店来客数は前年同期比 100.6%となり、お客様 1 人当たりのお買い上げ単価の既存店平均値が前年同期比 98.3%になった結果、当期の、店外精算による配達販売を含む既存店売上高は、前年同期比 101.5%となりました。また、料飲店等へ配達し店外で精算する販売の全店売上高は、21 億 31 百万円（前年同期比 179.8%）となりました。

地域別の販売状況につきましては、関東、中部エリアが好調となりましたが、45 店舗と集積度の高い宮城県内において、スーパーマーケット等との競争激化の影響等により、売上高は減少傾向となりました。

新規出店、閉店につきましては、宮城県 2、栃木県 1、千葉県 1、東京都 4、埼玉県 1、福井県 2、大阪府 1、岡山県 3 の合計 15 店舗を新規出店し、宮城県 1、東京都 1、広島県 2 の合計 4 店舗を閉店した結果、グループ全体で当期末 163 店舗となりました。

新規出店店舗につきましては、認知度アップに時間がかかり、当初利益計画を下回りました。

次に、当期の店舗における商品部門別売上高につきましては、次の通りとなりました。

部 門 名	売 上 高 (百万円)	売上高構成比(%)	前期比(%)
ワ イ ン	4,641	6.9	93.7
そ の 他 洋 酒	7,594	11.2	101.0
ビ ー ル	24,048	35.6	108.3
日 本 酒	15,075	22.3	106.1
飲 料	5,215	7.7	111.1
食 品	8,429	12.5	107.1
そ の 他	2,567	3.8	106.3
総 計	67,571	100.0	105.8

以上の結果、新店を含むグループ全店舗の当期売上高合計は、675 億 71 百万円（前年同期比 105.8%）となりました。

一方、国内のビール、焼酎等のナショナルブランド商品を中心とした価格競争は益々激化した結果、その粗利率は昨年度に比べ若干低下いたしました。自社輸入品の粗利率は昨年並みとなりました。以上に加え、商品供給部門であるやまや商流への物流負担金を、前年同期店舗売上比 1.5%から同 0.5%へと、期中、段階的に引き下げた結果、当期の店舗部門の粗利率は、14.7%（前年同期比 100.7%）となりました。

情報システムにつきましては、物流センターの基幹プログラムの改良、商品台帳システム及び店舗在庫計算プログラムの改良、光ファイバー常時接続回線によるネットワークの構築、IP電話の全社採用等、IT活用の高度化に取り組み、業務効率は一段と向上しました。

また、携帯電話からの発注を受けて店舗から配達し、配達先において携帯電話により決済を行うと共に、店舗においても携帯電話で決済を可能にするシステムを開発、導入し、サービスを開始いたしました。早急に全店展開を図り、お客様の利便性向上による売上増大につなげた

いと存じます。

2005年1月、オンラインショッピングに本格的に取り組むと共に、やまやブランドのイメージアップを図るため、当社のホームページをリニューアルいたしました。（新 URL <http://www.yamaya.jp>）

以上の結果、小売事業の売上高は、675億71百万円（前年同期比105.8%）、営業利益は9億90百万円（前年同期比138.7%）となりました。

商品供給事業（商品供給事業は、やまや商流株式会社が行っています）

店舗への商品供給、及び他社への卸売業務を行う商品供給事業につきましては、当期、同社物流センター取り扱い比率向上によるセンター使用料収入の増大、在庫管理の徹底、店舗への夜間納品の実施、及びグループ外得意先の新規開拓等の諸課題に対し、積極的に取り組んでまいりました。

当期の店舗への商品供給は、277億04百万円（前年同期比124.8%）となり、店舗の総仕入額に占める割合は、48.0%（前年同期比7.4%増）となりました。やまやグループ以外への卸売につきましては、取引先への営業活動が実らず、6億45百万円（前年同期比86.5%）と不振でした。また、メーカー、ベンダー、及び株式会社やまやからの物流センター使用に係る収入は、グループ外仕入先からのセンターフィー収入が増大した一方、株式会社やまやの店舗からの物流負担金が減少した結果、合計で17億06百万円（前年同期比146.8%）となりました。

2004年12月、同社4拠点目となる関西物流センターが稼働を開始いたしました。土地取得代金を含む総投資額は、22億円となりました。同センターの稼働により、担当する中部、関西地区の各店舗への供給力が増大、今後、株式会社やまやの同エリアへの新規出店戦略に寄与するものと期待しています。

以上の結果、当期の商品供給事業の売上高は、305億43百万円（前年同期比125.1%）、営業利益は1億87百万円（前年同期比229.3%）となりました。

貿易事業（貿易事業は、株式会社やまや貿易部が行っています）

当期、株式会社やまや貿易部による貿易事業は、売上高及び粗利率の向上を図るため、仕入原価の逡減、新商品開発、及び在庫管理の強化等の諸課題に取り組んでまいりました。

下期以降、仕入れ条件の見直し、商品改廃等を積極的に実施したものの、ユーロ対円レートの高止まりや、原油価格高騰を原因とする船舶運賃の急上昇等の影響により商品仕入原価が上昇した結果、粗利率は低下いたしました。また、過剰在庫一掃のため商品仕入を減少させた結果、商品供給部門への売上高は減少いたしました。この結果、当期の貿易事業の売上高は、63億96百万円（前年同期比73.4%）、営業利益は67百万円となりました。

その他事業（その他事業は、主に大和蔵酒造株式会社が行っています）

当期において、主として大和蔵酒造株式会社の清酒製造、販売によるその他事業は、当期の主な新規出店が、同社が地酒としての強みを発揮する東北エリア以外に集中したことから、通常見込みの売上増とならなかったことに加え、清酒マーケット全体の不振により、売上は低迷いたしました。この結果、当期のその他事業の売上高は、1億39百万円（前年同期比 79.3%）、営業利益は 32 百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動に26億90百万円の資金を使用したことにより、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は31億56百万円（前年同期比 148.8%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は、17億39百万円となり、前年同期と比べ14億37百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億19百万円、減価償却費が10億15百万円、棚卸資産の減少が3億32百万円、仕入債務が2億17百万円の減少、その他で2億70百万円資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、26億90百万円となり、前年同期と比べ12億85百万円増加しました。これは主に、関西物流センター及び新店開設のため、有形固定資産の取得に26億93百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動から得られた資金は、19億82百万円となり、前年同期と比べ23億88百万円増加しました。これは主に、長期借入金で24億円調達し、長期借入金の返済に9億10百万円、短期借入金純増額で6億50百万円、配当金支払に1億57百万円を支出したことによるものであります。

なお、当社グループの自己資本比率及びキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
自己資本比率	48.3%	50.1%	47.2%
時価ベースの自己資本比率	19.7%	41.2%	34.0%
債務償還年数	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:フリー・キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

キャッシュ・フローはフリー・キャッシュ・フローを利用しています。フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローに投資キャッシュ・フローを加えたものとして計算しています。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

算出の結果がマイナスとなる場合には「 - 」で表記しています。

利払いは損益計算書に計算されている支払利息を対象としています。

3. 次期の見通し

酒類マーケットにおける販売競争は、新規参入の増加により、益々激化することが予想されます。

このような中、やまやグループは、次期以降も、輸入、製造、保管、物流、小売をグループ自身が行う「ワールドリカーシステム」を経営上の最大の強みとし、酒類を中心とする嗜好品の「専門店」としてのレベルアップを図ると共に、その強固なチェーンを構築することにより、競合する大型量販店や食品スーパー等との販売の差別化を図り、競争に打ち勝ち、企業グループとしての成長を図る所存です。

具体的には、改めてワイン及び日本酒の核売り場作りを推進すると共に、嗜好食品のマーチャンダイジング力を強化し、売上、粗利の向上を図る、韓流ブームに見られるようなお客様の関心を、商品開発や売り場作り積極的に生かせるようなマーケティング力を強化する等、専門店としての商品力、サービスのレベルアップを図る、物流センターへの直接仕入を大胆に推進し、グループ全体としての粗利率アップを図る、自社競合で不振が続く宮城県内の店舗を始め、業績不振或いは小型の店舗の閉店を促進するとともに、新しいフォーマットを前提とした改装を実施する、ITを高度活用することで店舗及び物流センターの在庫管理をレベルアップする、専門店で相応しいプロフェッショナルの人材を作るため、人材育成及び適材の採用に注力する等々の施策を講じてまいります。

次期は、20店舗を新規出店、8店舗を閉店、20店舗を改装する予定です。

(通期の連結、単体見通し)

連結見通しにつきましては、売上高 740 億円(対前期比 106.9%)、経常利益 15 億円(同 134.1%)、当期純利益 7 億円(同 120.6%)を見込んでおります。

単体見通しにつきましては、売上高 810 億円(対前期比 107.9%)、経常利益 14 億円(同 156.7%)、当期純利益 6 億 50 百万円(同 175.3%)を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)		当連結会計年度 (2005年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,121,673		3,156,031	
2. 売掛金		424,388		435,701	
3. 商品	6,869,745			6,517,811	
未着商品	8,609	6,878,355		35,678	6,553,489
4. その他のたな卸資産		93,280			83,267
5. 前払費用		172,088			196,756
6. 繰延税金資産		34,022			86,760
7. 契約店未収入金		18,853			6,876
8. その他		812,352			1,111,763
貸倒引当金		△ 197		△ 221	
流動資産合計		10,554,816	39.8	11,630,426	40.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	10,920,926			12,391,897	
減価償却累計額	5,259,664	5,661,262		5,785,582	6,606,314
(2) 機械装置及び運搬具	835,206			1,785,082	
減価償却累計額	444,650	390,555		563,414	1,221,668
(3) 器具備品	3,228,248			3,598,836	
減価償却累計額	2,422,258	805,989		2,692,601	906,235
(4) 土地		4,676,518			4,676,518
(5) 建設仮勘定		406,196			38,268
有形固定資産合計		11,940,522	45.0	13,449,005	46.3
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		14,415			8,861
(2) ソフトウェア		42,889			30,749
(3) 電話加入権		20,439			20,439
(4) 施設利用権		6,638			6,190
(5) その他		765			516
無形固定資産合計		85,147	0.3	66,756	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		603,708			564,326
(2) 出資金		1,934			1,769
(3) 長期貸付金		3,328			-
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		35,221			35,221
(5) 長期前払費用		108,378			56,330
(6) 差入保証金		2,960,884			2,975,728
(7) 繰延税金資産		245,129			264,242
(8) その他		78,289			65,882
貸倒引当金		△ 70,440		△ 70,440	
投資その他の資産合計		3,966,433	14.9	3,893,062	13.4
固定資産合計		15,992,103	60.2	17,408,824	59.9
資産合計		26,546,920	100.0	29,039,251	100.0

(単位：千円 千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2004年 3月31日現在)		当連結会計年度 (2005年 3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(負債の部)		%		%
I	流 動 負 債				
	1. 買 掛 金	3,961,165		3,743,468	
	2. 短 期 借 入 金	4,625,094		5,275,094	
	3. 一年以内返済予定の長期借入金	760,000		1,740,000	
	4. 未 払 金	445,842		302,276	
	5. 未 払 費 用	154,233		160,381	
	6. 未 払 法 人 税 等	224,118		383,908	
	7. 未 払 消 費 税 等	22,184		61,132	
	8. 預 り 金	13,286		12,856	
	9. 賞 与 引 当 金	-		69,363	
	10. そ の 他	22,898		25,465	
	流 動 負 債 合 計	10,228,824	38.5	11,773,947	40.5
II	固 定 負 債				
	1. 長 期 借 入 金	2,285,000		2,795,000	
	2. 退 職 給 付 引 当 金	229,834		294,927	
	3. 役員退職慰労金引当金	350,300		366,660	
	4. 連 結 調 整 勘 定	96,096		65,514	
	5. そ の 他	62,563		49,952	
	固 定 負 債 合 計	3,023,794	11.4	3,572,055	12.3
	負 債 合 計	13,252,619	49.9	15,346,002	52.8
	(資本の部)				
I	資 本 金	3,247,330	12.2	3,247,330	11.2
II	資 本 剰 余 金	6,055,252	22.8	6,055,252	20.9
III	利 益 剰 余 金	3,882,746	14.7	4,305,215	14.8
IV	その他有価証券評価差額金	108,988	0.4	85,516	0.3
V	自 己 株 式	△ 16	0.0	△ 65	0.0
	資 本 合 計	13,294,301	50.1	13,693,248	47.2
	負債・少数株主持分及び資本合計	26,546,920	100.0	29,039,251	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%
1. 売上高	65,586,521			69,245,489		
2. ロイヤリティ収入	20,049			-		
3. 不動産賃貸収入	14,380	65,620,952	100.0	-	69,245,489	100.0
II 売上原価		55,215,279	84.1		58,561,804	84.6
売上総利益		10,405,672	15.9		10,683,685	15.4
III 販売費及び一般管理費		9,307,174	14.2		9,643,340	13.9
営業利益		1,098,497	1.7		1,040,344	1.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息	3,468			1,922		
2. 受取配当金	3,218			7,190		
3. 賃貸料収入	96,752			90,157		
4. 情報提供手数料	82,326			90,044		
5. 商品流通手数料	8,655			-		
6. その他の営業外収益	118,184	312,605	0.5	120,332	309,646	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	56,930			55,587		
2. 商品廃棄損	98,719			147,554		
3. 投資有価証券売却損	10			-		
4. 為替差損	6,361			-		
5. その他の営業外費用	23,900	185,922	0.3	28,276	231,419	0.3
経常利益		1,225,179	1.9		1,118,570	1.6
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	4,773			8,419		
2. 固定資産売却益	40			1		
3. 貸倒引当金戻入益	33,829			197		
4. 退店違約金	-			3,597		
5. 地震被災酒税還付	8,779			283		
6. その他の特別利益	800	48,223	0.1	644	13,142	0.0
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	-			8,069		
2. 固定資産売却損	328			106		
3. 固定資産除却損	23,184			26,610		
4. 地震被災損失	37,745			3,348		
5. ソフトウェア償却	9,487			-		
6. 店舗閉店損失	5,827			10,047		
7. 長期前払費用臨時償却	9,248			40,834		
8. その他の特別損失	1,871	87,693	0.1	23,008	112,024	0.1
税金等調整前当期純利益		1,185,710	1.9		1,019,688	1.5
法人税、住民税及び事業税	457,838			532,702		
還付法人税、住民税及び事業税	-			△ 36,699		
法人税等調整額	76,957	534,796	0.8	△ 56,570	439,433	0.6
少数株主利益		1,876	0.0		-	-
当期純利益		649,037	1.1		580,255	0.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

科目	前連結会計年度 (自 2003年 4月 1日) (至 2004年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2004年 4月 1日) (至 2005年 3月 31日)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		6,055,252		6,055,252
II 資本剰余金期末残高		6,055,252		6,055,252
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		3,335,450		3,882,746
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	649,037		580,255	
2. 子会社の合併による剰余金増加額	54,929	703,966	0	580,255
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	156,670	156,670	157,786	157,786
IV 利益剰余金期末残高		3,882,746		4,305,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 千円未満切捨)

区 分	前連結会計年度 (自 2003年 4月 1日 至 2004年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185,710	1,019,688
減価償却費	956,757	1,015,192
長期前払費用償却	21,959	15,036
連結調整勘定償却	30,582	30,582
投資有価証券売却損	10	-
固定資産除売却損益	23,472	26,716
貸倒引当金戻入	3,581	197
前期損益修正益	4,773	8,419
前期損益修正損	-	8,069
店舗閉店損失	5,827	10,047
地震被災損失	37,745	3,348
地震被災酒税還付	8,779	283
ソフトウェア償却	9,487	-
長期前払費用臨時償却	9,248	40,834
退店違約金収入	-	3,597
受取利息及び配当金	6,686	9,112
支払利息	56,930	55,587
貸倒引当金の増加額	-	221
賞与引当金の増加額(減少額)	89,498	69,363
退職給付引当金の増加額	28,133	65,093
役員退職慰労金引当金の増加額(減少額)	16,993	16,360
売掛金の増加額	23,052	11,313
たな卸資産の減少額(増加額)	1,271,601	332,848
契約店未収入金の減少額	18,050	11,976
仕入債務の増加額(減少額)	257,532	217,697
未払費用の増加額	17,594	10,661
その他	314,315	270,513
小 計	858,595	2,149,328
利息及び配当金受取額	5,150	7,387
地震被災還付金受入収入	7,238	283
法人税等の還付	-	36,699
利息の支払額	56,013	56,805
法人税等の支払額	509,627	372,284
その他	2,595	24,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,748	1,739,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	109,527	-
投資有価証券の取得による支出	1,801	-
有形固定資産取得による支出	1,504,698	2,693,661
有形固定資産売却による収入	59,919	170
無形固定資産の取得による支出	1,851	-
長期前払費用取得による支出	27,979	3,823
子会社株式の追加取得による支出	18,000	-
差入保証金の支払による支出	120,745	109,805
差入保証金の回収による収入	100,803	120,778
その他	611	4,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,405,436	2,690,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(減少額)	660,000	650,000
長期借入金の借入による収入	1,040,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	630,000	910,000
自己株式の取得による支出	-	48
配当金の支払額	156,050	157,786
少数株主への配当金支払額	620	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,670	1,982,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,295	3,192
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,518,653	1,034,357
現金及び現金同等物の期首残高	3,640,327	2,121,673
現金及び現金同等物期末残高	2,121,673	3,156,031

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) 連結範囲の異動状況 (合併) 北陸やまや(株)及び(株)名柄本店 前連結会計年度において、連結子会社でありました北陸やまや(株)・(株)名柄本店は、2003年8月1日付けをもって(株)やまやに吸収合併いたしました。合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。 やまや商流(株)及びやまや物流(株) 前連結会計年度において、連結子会社でありましたやまや物流(株)は、2003年8月1日付けをもってやまや商流(株)に吸収合併いたしました。合併時までの損益計算書につきましては、連結しております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております (有)ケイエヌダブリュー 6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、(有)ケイエヌダブリューは、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法。ただし、商品の一部(保税商品、及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 やまや商流(株)、大和蔵酒造(株) 連結範囲の異動状況 (清算) (株)遠藤商店、(株)一太醸造場、(有)セルフマルニ なお、清算会社につきましては損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
<p>ロ.無形固定資産</p> <p>営業権 商法の規定による最長期間(5年)に わたり毎期均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期 の負担すべき金額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、当連結会計年度負担分 賞与は全額支給済みであり、翌連結会計年度賞与支給見込額 について、当連結会計年度の負担すべき金額はないため賞与 引当金は計上していません。</p> <p>ハ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に おいて発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会 計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の 支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額 の全額を計上しております(一部の連結子会社の役員退職 慰労金は支出時の費用)。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評 価法を採用しております。</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っ ております。</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会 計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現 金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクレ か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>ロ.無形固定資産</p> <p>営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当 期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ.退職給付引当金 同左</p> <p>ニ.役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)																												
<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,394,627 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,361,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,756,234</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,925,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">680,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,565,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,170,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,394,627 千円	土地	2,361,607	計	3,756,234	短期借入金	2,925,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	680,000	長期借入金	1,565,000	計	5,170,000	<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,281,727 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,361,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,643,335</td> </tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,725,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,335,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,140,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,281,727 千円	土地	2,361,607	計	3,643,335	短期借入金	3,725,000 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,080,000	長期借入金	2,335,000	計	7,140,000
建物及び構築物	1,394,627 千円																												
土地	2,361,607																												
計	3,756,234																												
短期借入金	2,925,000 千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	680,000																												
長期借入金	1,565,000																												
計	5,170,000																												
建物及び構築物	1,281,727 千円																												
土地	2,361,607																												
計	3,643,335																												
短期借入金	3,725,000 千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,080,000																												
長期借入金	2,335,000																												
計	7,140,000																												
2.当社の発行済株式総数は、普通株式9,861,700株であります。	2.当社の発行済株式総数は、普通株式9,861,700株であります。																												
3.当社が保有する自己株式の数は、普通株式40株であります。	3.当社が保有する自己株式の数は、普通株式89株であります。																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)																																
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,758,626 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">837,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,108,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	給与手当	1,758,626 千円	退職給付費用	47,163	役員退職慰労金	-	引当金繰入額	18,595	賞与引当金繰入額	-	減価償却費	837,913	地代家賃	2,108,523	貸倒引当金繰入額	-	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,693,896 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">78,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">891,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,326,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table>	給与手当	1,693,896 千円	退職給付費用	78,317	役員退職慰労金	-	引当金繰入額	17,910	賞与引当金繰入額	64,987	減価償却費	891,289	地代家賃	2,326,573	貸倒引当金繰入額	221
給与手当	1,758,626 千円																																
退職給付費用	47,163																																
役員退職慰労金	-																																
引当金繰入額	18,595																																
賞与引当金繰入額	-																																
減価償却費	837,913																																
地代家賃	2,108,523																																
貸倒引当金繰入額	-																																
給与手当	1,693,896 千円																																
退職給付費用	78,317																																
役員退職慰労金	-																																
引当金繰入額	17,910																																
賞与引当金繰入額	64,987																																
減価償却費	891,289																																
地代家賃	2,326,573																																
貸倒引当金繰入額	221																																
<p>2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度計上費用修正益</td> <td style="text-align: right;">4,634 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> </table>	過年度計上費用修正益	4,634 千円	その他	139	<p>2.前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度売上修正益</td> <td style="text-align: right;">4,485 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,933</td> </tr> </table>	過年度売上修正益	4,485 千円	その他	3,933																								
過年度計上費用修正益	4,634 千円																																
その他	139																																
過年度売上修正益	4,485 千円																																
その他	3,933																																
<p>3.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具40千円であります。</p>	<p>3.固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1千円であります。</p>																																
_____	<p>4.前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度計上負債修正損</td> <td style="text-align: right;">7,761 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table>	過年度計上負債修正損	7,761 千円	その他	307																												
過年度計上負債修正損	7,761 千円																																
その他	307																																
<p>5.固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具328千円であります。</p>	<p>5.固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具106千円であります。</p>																																
<p>6.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,345 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,345 千円	器具備品	1,417	その他	420	<p>6.固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,768 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,560</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,768 千円	器具備品	3,560	その他	281																				
建物及び構築物	21,345 千円																																
器具備品	1,417																																
その他	420																																
建物及び構築物	22,768 千円																																
器具備品	3,560																																
その他	281																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,121,673千円	現金及び預金勘定 3,156,031千円
現金及び現金同等物 2,121,673千円	現金及び現金同等物 3,156,031千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>千円 12,181</td> <td>千円 9,491</td> <td>千円 2,689</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>33,375</td> <td>27,060</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,000</td> <td>11,700</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,556</td> <td>48,251</td> <td>10,305</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	千円 12,181	千円 9,491	千円 2,689	器具備品	33,375	27,060	6,315	ソフトウェア	13,000	11,700	1,300	合計	58,556	48,251	10,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>千円 3,615</td> <td>千円 3,313</td> <td>千円 301</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,125</td> <td>11,261</td> <td>7,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,740</td> <td>14,575</td> <td>8,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	千円 3,615	千円 3,313	千円 301	器具備品	19,125	11,261	7,864	合計	22,740	14,575	8,165
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																		
機械装置 及び運搬具	千円 12,181	千円 9,491	千円 2,689																																		
器具備品	33,375	27,060	6,315																																		
ソフトウェア	13,000	11,700	1,300																																		
合計	58,556	48,251	10,305																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																		
機械装置 及び運搬具	千円 3,615	千円 3,313	千円 301																																		
器具備品	19,125	11,261	7,864																																		
合計	22,740	14,575	8,165																																		
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,903</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,486</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,389</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,903	千円	1年超	3,486	千円	合計	10,389	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,094</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,884</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,978</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,094	千円	1年超	3,884	千円	合計	7,978	千円																		
1年内	6,903	千円																																			
1年超	3,486	千円																																			
合計	10,389	千円																																			
1年内	4,094	千円																																			
1年超	3,884	千円																																			
合計	7,978	千円																																			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,098</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,404</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>359</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,098	千円	減価償却費相当額	16,404	千円	支払利息相当額	359	千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,630</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,397</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,630	千円	減価償却費相当額	7,397	千円	支払利息相当額	134	千円																		
支払リース料	17,098	千円																																			
減価償却費相当額	16,404	千円																																			
支払利息相当額	359	千円																																			
支払リース料	7,630	千円																																			
減価償却費相当額	7,397	千円																																			
支払利息相当額	134	千円																																			
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(2004年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	126,780	309,880	183,099
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	126,780	309,880	183,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,947	11,714	233
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,947	11,714	233
	合計	138,727	321,594	182,866

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

当連結会計年度(2005年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	138,727	282,212	143,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	138,727	282,212	143,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	138,727	282,212	143,484

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	282,114

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2003年4月1日至2004年3月31日)及び当連結会計年度(自2004年4月1日至2005年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	371,462	411,711
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	371,462	411,711
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	141,627	116,783
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	229,834	294,927
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	229,834	294,927

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
退職給付費用	50,244	82,330
(1) 勤務費用	36,452	54,462
(2) 利息費用	4,742	5,069
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	9,049	22,797

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.4%	1.4%
(3) 期待運用収益率	-	-
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年
	(各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしており ます。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	-	24,658
未払事業税	10,137	30,592
未払固定資産税等	8,547	9,797
その他	15,336	21,711
計	34,022	86,760
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金引当金	141,521	149,217
退職給付引当金	83,113	107,749
営業権償却否認	27,469	6,837
ソフトウェア償却超過額	15,168	9,536
借地権償却否認	9,841	10,741
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,537	17,723
その他	13,355	20,403
計	319,007	322,210
繰延税金負債(固定)		
その他	73,877	57,967
計	73,877	57,967
繰延税金資産の純額	279,151	351,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2004年3月31日現在)	当連結会計年度 (2005年3月31日現在)
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税等均等割	4.7%	6.5%
同族会社の留保金に対する法人税額	2.9%	3.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
評価性引当金	-	-
子会社合併に伴う繰越欠損金	3.8%	-
税率変更に伴う一時差異への影響額	1.1%	-
その他	1.9%	4.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	47.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度(自2003年4月1日 至2004年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	業務受託事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	55,675,849	8,065,981	1,879,120	65,620,952	-	65,620,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	885,169	28,174	25,250,964	26,164,308	26,164,308	-
計	56,561,018	8,094,156	27,130,085	91,785,260	26,164,308	65,620,952
営業費用	55,089,824	7,959,562	26,772,748	89,822,135	25,299,681	64,522,454
営業利益	1,471,194	134,593	357,336	1,963,124	864,626	1,098,497
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,462,008	936,121	6,152,809	20,550,939	5,995,980	26,546,920
減価償却費	534,337	92,801	129,252	756,392	103,480	859,872
資本的支出	688,259	128,734	392,264	1,209,258	343,198	1,552,456

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 小売事業・・・国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。
 - (2) 業務受託事業・・・上記専門店の業務を受託する事業であります。
 - (3) その他事業・・・上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は6,525,448千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、管理部門及び配送部門に係る資産等であります。
4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は846,484千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（自2004年4月1日 至2005年3月31日）

（単位：千円）

	小売事業	商品供給 事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	67,120,908	2,123,527	-	1,053	69,245,489	-	69,245,489
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	451,001	28,420,470	6,396,715	138,758	35,406,945	35,406,945	-
計	67,571,909	30,543,997	6,396,715	139,811	104,652,434	35,406,945	69,245,489
営業費用	66,581,507	30,356,914	6,464,578	172,296	103,575,296	35,370,151	68,205,145
営業利益	990,402	187,082	67,863	32,484	1,077,137	36,793	1,040,344
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	16,407,750	10,641,013	439,123	224,934	27,712,822	1,326,428	29,039,251
減 価 償 却 費	655,952	77,544	-	-	733,496	172,830	906,326
資本的支出	896,992	1,650,977	2,373	9,226	2,559,569	22,340	2,581,909

- （注）
1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な内容
 - (1) 小売事業・・・・・・ 国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店及び通信販売の事業であります。
 - (2) 商品供給事業・・・・ 上記の商品の卸売及び物流を行う事業であります。
 - (3) 貿易事業・・・・・・ 国外の酒類を含む飲料・食品に関し貿易を行う事業であります。
 - (4) その他事業・・・・・・ 酒類製造及び上記(1)から(3)以外の事業であります。
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は1,665,411千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金）長期投資資金（投資有価証券等）管理部門及び配送部門に係る資産等であります。
 4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は310,105千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。
 5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
 6. 上記金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、酒販免許制度に基づき小売事業・業務受託事業・その他事業の3区分でしたが、当連結会計年度より、将来の事業展開の方向性の明示、企業統治の観点より経営管理の明確化、酒販免許制度の規制緩和に対応するため、事業の種類・性質を反映した小売事業・商品供給事業・貿易事業・その他事業に事業区分を変更しております。

これに伴い、従来「小売事業」・「業務受託事業」・「その他事業のうちの通信販売」につきましては、当連結会計年度より、所属する区分を「小売事業」に変更しております。

従来「その他事業のうちの卸売事業」につきましては、当連結会計年度より、所属する区分を「商品供給事業」に変更しております。

従来「全社のうちの貿易事業」につきましては、当連結会計年度より、所属する区分を「貿易事業」に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「小売事業」が前連結会計年度の「小売事業」に比べて11,010,890千円(うち外部顧客に対する売上高は11,445,058千円)増加し、「その他事業」が26,990,273千円(うち外部顧客に対する売上高は1,878,066千円)減少しております。営業費用は、「小売事業」が前連結会計年度の「小売事業」に比べて11,491,682千円増加し、「その他事業」が26,600,452千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自2003年4月1日至2004年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	商品供給事業	貿易事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,605,663	1,655,737	-	1,434	65,262,835	358,116	65,620,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	291,342	22,769,320	8,710,506	174,850	31,946,019	31,946,019	-
計	63,897,005	24,425,057	8,710,506	176,285	97,208,855	31,587,902	65,620,952
営業費用	63,182,967	24,343,472	8,805,785	172,947	96,505,172	31,982,718	64,522,454
営業利益	714,038	81,585	95,279	3,338	703,682	394,815	1,098,497
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	14,608,872	8,776,808	918,446	261,294	24,565,421	1,981,498	26,546,920
減価償却費	628,400	-	485	-	628,886	230,986	859,872
資本的支出	817,133	389,343	918	2,780	1,210,176	342,280	1,552,456

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての記載は行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため記載は行っていません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自2003年4月1日 至2004年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン(株)	千葉県千葉市美浜区	51,296,000	総合小売業	被所有直接9.93%	出向 -	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入 (注3)	増加 - 減少 12,086	差入保証金	415,723

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。
- (3) 建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機(株)	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任 1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	9,303	未払金	739
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画(株)	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任 1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	69,885	未払金	6,197

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- (1) 取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- (2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (3) 東京通信機(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- (4) 東通企画(株)は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

当連結会計年度（自2004年4月1日 至2005年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主（会社等）	イオン（株）	千葉県千葉市美浜区	101,798,000	総合小売業	被所有直接9.93%	出向-	提出会社は同社より建物等を賃借	賃借に係る差入保証金等の差入（注3）	増加-減少21,086	差入保証金	394,636

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておりません。
- （3）建物等の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、条件等を決定し契約しております。

（2）役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京通信機（株）	宮城県仙台市若林区	20,160	電気通信機器販売	なし	兼任1人	電気通信機器の購入	営業取引	器具備品の購入	58,444	未払金	1,585
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東通企画（株）	宮城県仙台市青葉区	10,000	広告代理店業	なし	兼任1人	広告宣伝の発注	営業取引	広告宣伝の発注	83,929	未払金	7,780

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- （1）取引条件は全て一般取引条件と同様であります。
- （2）取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- （3）東京通信機（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が73.47%あるため関連当事者としております。
- （4）東通企画（株）は、当社監査役佐藤秀三及びその近親者が直接所有している株式の割合が85.25%あるため関連当事者としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
1株当たり純資産額 1,348円 08銭	1株当たり純資産額 1,388円 54銭
1株当たり当期純利益金額 66円 06銭	1株当たり当期純利益金額 58円 84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2003年4月 1日 至 2004年3月31日)	当連結会計年度 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
当期純利益(千円)	649,037	580,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	649,037	580,255
期中平均株式数(株)	9,825,493	9,861,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

販売の状況

品目別売上高

(単位：千円 千円未満切捨)

期 別 品 目	前連結会計年度 (自 2003年 4月 1日) (至 2004年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2004年 4月 1日) (至 2005年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ワ イ ン	5,261,169	8.0	4,976,790	7.2
そ の 他 洋 酒	7,739,893	11.8	7,702,833	11.1
ビ ー ル	22,481,037	34.3	24,139,536	34.9
和 酒	14,310,670	21.8	15,115,543	21.8
飲 料	4,714,939	7.2	5,224,849	7.6
食 品	8,019,423	12.2	8,523,750	12.3
そ の 他	3,059,387	4.7	3,562,184	5.1
合 計	65,586,521	100.0	69,245,489	100.0